



Title	創発ネットワーク組織による潜在的ニーズへの対応 : 被災地住民ボランティアの意識に着目して
Author(s)	王, 文潔
Citation	災害と共生. 2020, 4(1), p. 115-131
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/77182
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

創発ネットワーク組織による潜在的ニーズへの対応

ー被災地住民ボランティアの意識に着目してー

Responding to the Potential Needs of Disaster Victims:

How Local Volunteers Take Initiative in Emergent Network Organizations

王文潔¹

Wenjie WANG

近年、災害時におけるボランティアの組織化の動きが活発になり、ボランティア活動の秩序が重要視されている。一方で、ボランティアの活動を効率的に調整するだけでなく、ボランティアの被災者ニーズに対応する創造性を見出すことも求められている。これらの点を踏まえて本稿では熊本地震後、「最も小さくされた人々に偏った支援を行う」ことを行動原則に掲げる地元主導のネットワーク組織の事例を取り上げる。当該組織が潜在的ニーズに対応するという活動領域を確立するまでの2つの象徴的な活動現場の実態に迫り、被災地住民ボランティアが被災者支援の意識を形成していく過程やその変化を捉える。このような寄せ集められた災害支援の初心者が、行政や被災者同士からの自己責任論調に抑圧されている「見えにくい被災者」の声に触れることによって、彼ら彼女らがその声を代弁し、顕在化しようとする当事者意識がみられた。一方で、支援意欲が強すぎるあまり、必ずしも被災者に寄り添っていない場面が発生してしまったことを顧みて、準・公的組織と手を携えて支援体制を整える経緯を示した。

In recent times, the organization of volunteers during disaster responses has shown remarkable progress. Previous studies have indicated that the spontaneous creativity of individual volunteers in responding to the needs of disaster victims has been overlooked because of the striving for effectiveness in the organization of volunteering. This paper focuses on the initiative of volunteers belonging to organizations in responding to potential victim needs. A case study was conducted on the “Yokotai Net Kumamoto” networking organization, led by local volunteers, and launched in the aftermath of the Kumamoto earthquake. It focuses on two relief efforts this organization carried out on behalf of the most disadvantaged, and outlines how local volunteers became aware of the potential needs of victims, and acted to respond to these needs. First, the paper explores the process by which local volunteers conducted interviews of disaster victims who evacuated in their vehicles without administrative support, instead of going to shelters, and publicized their situations. Second, by depicting what took place during a party held in temporary housing, the paper reveals how local volunteers collectively collaborated with government agencies.

キーワード: 熊本地震、被災地住民ボランティア、ネットワーク組織、創発機能

Keywords: Kumamoto earthquake, Local volunteers, Networking organizations, Emergent support functions

1. はじめに

近年災害が発生するたびに、「〇〇ネット」、「〇〇連携会議」と名付けられた支援者ネットワーク(組織)が多数立ち上げられている。東日本大震災後、東北3県で約49のネットワーク組織が形成されるなど(JPF, 2016)、災害時の課題を解決するために、支援者同士が連携し、情報や資源を共有するネットワークの動きが定着してきた。こういったネットワークやボランティアをコーディネートする取り組みは、支援の不足や重複を改善するうえでその効果が

大いに評価され、平常時から整備しておくべき支援体制の不可欠な一環として捉えられている(内閣府防災担当, 2018 など)。一方で自主性・創造性をもつボランティアを制度・秩序・標準などの枠組みで包括してしまうと、ボランティアの真価が発揮できない事態に陥る可能性もないとは言えない。常に秩序性を求められ、支援者間の関係性の構築に精力を注ぐ中で、本来被災者を中心に据えなければならない災害支援において、被災者が置き去りにされる問題が多く、多くの研究者によって提起されている(渥美,

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 博士後期課程・日本学術振興会特別研究員(DC1)

Graduate Student, Graduate School of Human Sciences, Osaka University. Research fellow of Japan Society for the Promotion of Science(DC1).

2014a など)。既存システムの機能不全をボランティアが補完するとともに、効率とは一見相容れない潜在的ニーズへの対応の重要性を意識し、創発的、開発的に支援を展開することが求められている。効率性が重要視されている近年のボランティアの組織化の議論においては、このような動きはしばしば見過ごされがちである。したがって、本稿では創発ネットワーク組織のもとで活動する被災地住民ボランティアの活動現場での小さな気づきや声を拾い、潜在的ニーズに対する支援意識を形成する過程や支援のあり方を捉える。

2. 災害時における創発ネットワークの生成と問題点

2.1 先行研究

人々の想定をはるかに超える災害時の不確実性や緊急性の増大に伴い、社会構成諸要素の相互依存度が高まり、平常時とは異なる助け合いや救助活動が展開される「緊急社会システム」と呼ばれる仕組みが形成されている (Dynes & Quarantelli, 1976; 野田, 1997)。「平常時でもあるような組織間連携を、なぜ一時的な社会過程の中で捉える必要があるのか」という問いが、災害社会学や組織社会学の分野から関心を集めている。これらの関心は「なぜ創発するのか」、「既存システムとの違い」、「異なる機能を新たに提供してはいないか」が主な視点となっており、モデル化や類型化の理論構築の作業が進んでいる。

個別の組織を分析単位として、災害発生からの時間経過に伴う組織構造と機能・業務の変動過程に対する分析枠組みとして、DRC モデルが提示されている (Dynes & Quarantelli, 1976)。中でも機能・構造がともに変化していない組織は通常型組織、機能・構造がともに変化している組織は創発型組織と定義されている。ルーティン化している業務であればあるほど迅速に対応できるため、人命救助のような緊急度の極めて高いタスクを遂行する際には組織の統制が重視される。また通常型組織は構造変動を引き起こしかねないタスクを、その他の組織に任せることで対応能力を保持する傾向がある。このように、通常型組織から「落ちこぼれた課業」を行うために形成された組織形態は、「創発型組織」と位置づけられている。

また個別組織を分析単位とするのではなく、組織的対応自体を分析単位とする災害時の組織的対応のプロセスモデル (DTRA 分類法: Kreps, 1993) もみられる。このモデルは、災害時組織の構造創発パター

ンと構造変容過程について、D 活動領域 (domain)、T 分業体制 (task)、R 資源 (resources)、A 確定活動 (activities) という 4 つの基本的構成要素から分析する方法を提示した。中でも「活動領域」は、組織による対応が「コミュニティに対して果たす機能に関する集合表象」 (野田, 1997: 55) や、組織化された形で行政に公認された「目的・使命」と解釈されている (立木, 2016)。特にボランティア組織の活動領域の確立には、行政との複雑な利害調整や依存的関係から脱却し、行政と協働しながら対等な立場を保つ必要があると指摘されている (立木, 2016)。立木 (2016)、本荘 (2017) は日本におけるボランティア団体の災害時活動や公的機関の応援体制の事例をもとに、DTRA モデルの 4 つの要素が確立される順序に加えて、4 つの要素と災害対応の成立の関係性について分析を行った。

さらに複数の組織間で形成されるネットワークについても形成要因や構造の特徴についての研究がみられる。Drabek, Taminga, Kilijanek, & Adams (1981) は公式組織や非公式組織も構成メンバーになる創発的多元組織ネットワーク EMON (Emergent Multiorganization Network) を、「集散的・創発的な災害対応を行うために形成される多組織ネットワーク」と定義し、その構造の特性として多元的な組織形態、メンバーシップの多様性、即興性、疎結合を挙げている。行政と NPO/NGO 間の連携を生み出す枠組みとして EMON モデルの有効性が検証された (本荘・立木, 2015)。

一方で緊急社会システム論の視点を用いた野田 (1997) は、既存の対応組織の調整機能が追いつかない場合、活動領域や資源配分の調整を目的とする創発ネットワークが発生すると述べている。また、どの組織の活動領域にも属さない課題や個別組織の対応能力を超える課題は、このような創発集団・創発的組織間ネットワークによって補完的に遂行されることを指摘している。本稿では、既存システムでは対応しきれていない課題を遂行し、活動領域を確立する組織という意味で、創発ネットワーク組織という言葉を使う。

上記のように、災害時の組織間連携を捉える DRTA 分類法や EMON モデルを用いた事例検証に関する研究が蓄積されている。一方で従来の資源依存論、組織セット論、進化論の「将来の重み」などの視座から災害時の組織間連携の形成要因についての検討も行われてきた (桜井, 2013; JPF, 2016; 立木, 2016)。その中で災害発生前の市民団体の代表者間

の「閉じたネットワーク」の強い紐帯が、災害時の連携を促すと述べられている(宮垣, 2010)。一方で、平常時には関係性を築いていなかった団体の災害時における動きを把握することが課題として指摘されている(桜井, 2013)。

加えて、阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震後の支援の不足や重複を調整する目的のボランティアネットワーク、連携会議などの動きについても事例報告が散見される(山下・菅, 1999a; 鈴木・菅・渥美, 2003; 桜井, 2013; 菅野, 2015; 菅, 2016; JPF, 2016; 栗田, 2018; 徳野, 2018 など)。またこういった連携会議やネットワークに関しては様々な課題が指摘されている。例えば、「全体として行動することがなかったため、参加団体にはこのネットワークへの帰属意識がなかったとか、具体的な仕事の調整や協力を進めるうえであまり役に立たなかったとする消極的な見方」(金井, 1996: 40)がネットワークに参加する組織の内部にみられる。特に緊急救援期においては「互いに意見の調整を図る余裕を持ちにくい。(中略)団体間の誤解や軋轢が生じやすい」(鈴木・菅・渥美, 2003)。災害支援という目標が一致しても異なる性格を持つ市民団体の合意形成は困難であるだけでなく、災害時ネットワークはボランティア意欲に支えられているため、活動を最後まで逐行することの難しさが指摘されている(菅, 2016)。

これまでの研究や事例報告は全国規模の広域ネットワークや自治体間の連携、行政や大規模 NPO のもとで運営する情報共有会議に焦点化されており(鈴木・菅・渥美, 2003; 本間, 2014; 菅野, 2015; 菅, 2016 など)、被災地域の草の根的なネットワークを対象とする研究は少ないと言わざるを得ない。ボランティアのコーディネートやネットワーク化が定着している認識がある中、新規ネットワークの構築や組織調整集団の創発形成などにみられる「手探り」の動的過程の記述は必ずしも十分ではない。したがって本稿ではこのような被災地住民ボランティアが構成するネットワーク組織を事例として取り上げる。

2.2 本稿の着眼点

前述の連携会議やネットワークが多く立ち上げられている背景には、「ボランティアの失敗」とも言うべき問題があるだろう。そこで本稿の問題意識を明確にするために、ボランティア活動の問題点を振り返る必要がある。多少便宜的ではあるものの、ボランティアによる支援の問題点は、被災者視点から主に以下の3点にまとめられる。

一つ目に、支援の重複問題があげられる。被災者・支援者以外の第三者的な機関・集団が、必要以上に押し付けてくる支援の物資やボランティアなどの支援人員を調整するために、本来被災者のために使うべき労力やエネルギーを使ってしまう。いわゆる支援物資のミスマッチやボランティア難民問題が生じる。その結果、被災者不在という本末転倒な事態が生じる。例えば、普段から被災地住民からの信頼を得ている社会福祉協議会(以下、社協)の職員は災害後いち早く被災者に直接対応することが望ましいが、ボランティアの調整業務に追われ、被災者の対応が後回しになる状況が起きる(渥美, 2014a; 大門・渥美, 2018)。

二つ目に支援の不足という問題がある。「激甚災害」に指定されるかどうか、メディアへの露出度合い、アクセスの良好さなどのために、民間の支援が届きにくい被災地域もある。また個人情報保護の観点から行われる措置が、在宅被災者やみなし仮設の入居者を、被災地の支援ネットワークから「分断」、「隔離」してしまうケースも顕著にみられる(高林, 2019)。このように災害時支援においては、一見すると被災者ではないと捉えられてしまう「見えにくい(見えていない)住民」(渥美, 2014b)への配慮が十分とは言い難い。災害直後の支援の不足が被災者の生存にも直結するが、支援の格差が長期的に被災者間の連帯感を損なう場合もある。同じく被災した者の間においては本来の経済的・社会的地位に加えて被害の度合いから生じる格差があり、そうした格差は受けられる支援の差によってさらに広がってしまう。被災者たちは、その結果として、「相対的な剥奪感」を抱いてしまい、それが被災者間の分断にもつながる可能性がある。ここでいう「相対的な剥奪感」とは、自分の期待や周りの人の状況に比べ現在の生活状況に不満を感じるというような感覚を指す。例えば関(2016)では、支援活動の対象になりやすい仮設住宅に入居している被災者に対して、「仮設にはボランティアが来て、支援してもらっている。私たちだって、ものは足りていないのに」(関, 2016: 98)という在宅被災者の声を取り上げられている。

三つ目として、被災者の自立を妨げるような自己満足的なボランティア活動という問題が特に復興期に多く指摘される。例えば、災害発生から数年が経過した時点でも被災者をもてなす支援スタンスや無償のサービスを提供し続ける(本間, 2014 など)ことがあげられる。

上記の3つの問題は、いずれも「ボランティアの失敗」として捉えることができる。被災地外から来る大量のボランティアを対象として想定された緊急救援期においては、ボランティアセンターや広域ネットワーク、市役所などに設置されたボランティア連絡会議は、上記の問題のうち、支援の重複や不足を改善するうえで重要な役割を果たしている。しかし問題1と2の対象となる支援の量が連携会議や特定の機関によってある程度調整されたとしても、問題2に含まれている潜在的ニーズへの対応や、問題3の支援のあり方について、一時的かつ効率的な関与だけでは不十分であろう。潜在的ニーズに寄り添う必要性の意識や、被災者主体という意識は特定の人物や機関によって調整されるものではなく、被災者支援の現場での試行錯誤や継続的な相互作用の中でしか生成されないものである。

また、緊急時に成立する秩序的な取り組みは、『集落のコーディネート』、『地域のネットワーク』、『復興支援ボランティアセンター』という具合に災害復興という場面にも持ち込まれる可能性がある（渥美, 2008 : 92）。このような常に秩序を求める言説を渥美（2001 ; 2008 ; 2014a）は「秩序化のドライブ」と称し、疑問を呈している。こういった「ボランティアの制度化」（新, 2011）、「ボランティアの標準化」（関, 2014）、「ボランティアの標準形」（渥美, 2014b）を広める傾向によって、ボランティアの被災地での自律的な活動が阻害され、さらに災害ボランティアの「効果的活用」（関, 2014）という政策的意図も問題視されている。

Dynes, R.R. (1994) でコントロールパラダイムについて論じられているように、「社会諸単位は、合理的な意思決定が可能な者であり、対処すべき問題として扱うのではなく、問題解決のための資源としてみなす必要がある。（中略）システムの諸目標はカオスを回避するというよりも、むしろ問題解決に向けて指向づけられる」（野田, 1997 : 163-164）。ボランティアも含めた社会諸単位は本来、社会問題を発見し、自律的に解決する能力を有する者だと認識されるべきであるが、いつしかボランティアは対処すべき問題と化してしまう。様々な秩序に関する言説が飛び交う中で、困っている被災者がいるにもかかわらず、勝手に動いてはいけないという不安から、支援意欲をもつ者が手をこまねいてしまう恐れがある。渥美（2014a）が、災害支援に関して「もう一度私たちを原点に戻そう」と呼びかけているように、阪神・淡路大震災後、町中にニーズを探し回ってい

たのも本来のボランティアの姿の一つであることを忘れてはいけない。

一方で、多くの支援初心者にとって支援意欲が強くても、いきなり知らない土地で知らない人へ支援を行うことは日常生活ではあまりない経験であるために、容易にできるものではない。また誰を支援するか、どのように支援するか、「（ボランティア）当人が一体何ができるのかがはっきり」（山下・菅, 1999a : 250）わからない場合が多い。ボランティアセンターや中間支援組織、ネットワーク組織のような様々なボランティアの「受け皿」はこのような思いから生まれたものとも言えよう。誰かに支配されて様々な現場に引っ張られていくのではなく、「みんなで一緒にやるとなんかできるものもある」、「支援が必要な人に支援できるように（自分たちを）調整してほしい」という要望はむしろボランティアから発せられたものとして考えられる。関（2014 : 60）は阪神・淡路大震災後に注目されるようになった「何らかの欠落を抱え、他者を必要」とし、「悩みを決定できず（中略）誰かと一緒」にいる「弱い個人」というイメージをもつボランティアは、近代の文脈において認められるべき存在であると主張している。支援初心者のボランティアは様々な受け皿によって制限がかけられているのではなく、それらを積極的に利用しているという考え方もできる。このような他者とともに支援を行う初心者のボランティアも服従的な言動をとるばかりではなく、支援者同士の相互作用を通して様々な「受け皿」に変化をもたらす可能性も期待できる。

山下・菅（1999b ; 2002）は災害ボランティア特有の機能として、全体の遂行能力が低下した既存組織と共に、ライフラインの復旧のために早急かつ効率的に支援を行うという「補完的機能」だけでなく、ボランティアの自主性や創造性を活かし、ニーズを掘り起こす「開発的機能」も挙げている。さらにボランティアの開発的機能について、「潜在化しやすくかつ深刻な問題を発掘していく活動もボランティアのもつ創発性・開発性を存分に活かしたものとして」（山下・菅, 1999b : 328）、その重要性を指摘している。ボランティアの補完的機能に注目する報告や研究が多くみられる一方で、このような潜在的ニーズに対応する開発的な機能を導き出すアプローチや過程への検討も重要であろう。したがって、本稿では「最も小さくされた人々に偏った支援を行う」を行動原則として掲げ、支援が行き届きにくい潜在的ニーズに対応するネットワーク組織「よか隊ネッ

ト熊本」を事例とし、構成メンバーである被災地住民ボランティアの潜在的ニーズをめぐる様々な意識形成に着目する。

3. 調査概要

3.1 熊本地震

(1) 前震・本震・余震

2016年4月14日11時29分に、熊本県熊本地方を震央とする、震源の深さ11km、M6.5の地震が観測され（後ほど「前震」と名付けられた）、その28時間後の4月16日1時25分に、同じく熊本地方を震央とする深さ12km、M7.3の地震が観測された（熊本市, 2018）。本震と名付けられた後者の地震は1995年に発生した阪神・淡路大震災と同じ規模の地震である。また前震が起きた4月14日から30日までの約2週間の間、震度1以上の余震は3024回をも数えた（気象庁, 2017）。

前震、本震、そして一連の余震により、熊本、大分両県の住宅被害は20万棟にまで及んだ。うち熊本県内の住宅被害は、全壊8,651棟、半壊33,179棟、一部損壊142,907棟にも上る（熊本市, 2018）。熊本県内の避難者数は一時的には18万人を超えていた（熊本市, 2018）。さらに地震の影響で地盤沈下・損傷が起きており、大雨や暴雨により数百回の土砂災害が発生した。

(2) 地震関連死の多発

熊本地震の直接被害による死者は熊本県内において50人である。その一方で2019年3月時点で、避難生活に伴う体調悪化などで死亡した「震災関連死」の死者は計220人で、直接死の死者数の4倍を上回る（熊本県, 2019）。震災関連死が多発する背景には、「屋外避難」が一因として考えられる。

地震発生直後に、熊本県益城町の大型展示場「グランメッセ熊本」の駐車場（2200台収容可能）が満車となり、3,000人以上が車中泊を続けていた。避難所、公園、売店などの駐車場も避難者の車で埋め尽くされていた。また、連続して発生した震度6以上の地震と長引く余震の影響で、あえて避難所に行かず、車の中での避難生活を選ぶ被災者も多い。プライバシー保護などの面で車中泊のメリットがある一方で、屋外の避難は安否確認が困難であり、物資が行き渡りにくく、駐車場の収容台数が車中泊避難に追いつかないなどの課題が浮上している。さらに、熊本県の最高気温が30度を超える2016年5月中旬から、3ヶ月にわたり車中泊生活している人が多数おり、関連死に認定された人の中で車中泊の経験者

は3割を占めることが報告されている（毎日新聞, 2018）。長時間の車内避難生活はエコノミークラス症候群の原因となるため、本来は推奨されるべきことではないが、現実としては様々な理由による車中泊のニーズが大量に存在する。ただその数・実態ともに把握することが難しい。

(3) 7割を占めるみなし仮設入居者

2017年10月31日時点で、熊本県内外の建設型仮設住宅の入居者は10,042人、借上型仮設住宅（本稿ではみなし仮設）の入居者は32,035人を数える。地震発生から4年の2020年4月末現在もなお、2,020人が仮設住宅に身を寄せている（熊本県, 2020）。今回の熊本地震では、仮設住宅入居者の7割、約1,500世帯がみなし仮設住宅制度を利用した。建設型仮設と異なり、みなし仮設が点在化しているため、みなし仮設入居者のコミュニティ構築の支援を行うことが困難である。みなし仮設住宅の利用が増加したのは東日本大震災以降であるが、これまでの災害でみなし仮設は支援対象として大きく認知されてこなかったことから、みなし仮設支援についてのノウハウがあまり普及しているとは言い難い。

(4) 熊本地震後の支援活動

地震直後の4月15日～22日あたりから、熊本県社協、熊本市社協のもとでボランティアセンターやサテライトが設置された。4月18日から30日までの約2週間の間に、熊本県内に設置されたボランティアセンターで活動したボランティアは21,196名を数え、2017年7月30日までに計120,166名となった（熊本県社会福祉協議会, 2018）。加えて、社協と連携する民間ボランティアセンターの取り組み（熊本市, 2018）や、ボランティアセンターを経由しない個人ボランティア、専門ボランティアの活動もみられた。西原村社協のもとで設置されたボランティアセンターでは、複数の自治体等からの応援職員だけでなく、数多くのNPO、宗教団体と共同して運営を行っていた。

一方で、東日本大震災の際に問題視されていたボランティアのミスマッチ問題が、今回の熊本地震後も多発していた（大門・渥美, 2018; 毎日新聞, 2016a）。支援を調整する目的などから、JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）は熊本・大分両県で活動しているNPO、NGOに呼びかけ、連携するための「熊本地震・支援団体火の国会議」を4月19日に設立した。また、自治体や益城町社協、地元団体等も参加する情報交換の「益城がんばるもん会議」などが設立され、定例化していた。火の国会議、が

んばるもん会議などの連携会議ほかに、本稿の対象となるよか隊ネット熊本のように、地元団体が中心となるネットワーク組織も立ち上げられた。さらに東日本大震災の支援経験をもとに、復興段階での孤独死などの2次被害を防ぐための、みなし仮設への伴走型戸別訪問事業も実施されている。

3.2 事例研究の概要

本稿の調査対象である、熊本地震後に立ち上げられた「よか隊ネット熊本（以下、よか隊ネット）」は、本震の3日後の2016年4月19日に発足したネットワーク組織である。「最も小さくされた人々に偏った支援」、「友達の友達作戦」、「地元団体の活動を基本としつつ活動」という3つの行動原則を掲げる。2017年12月時点で68の地元団体と19の地域外の団体が加盟している。

継続的に活動に参加する団体として、任意団体（地震後に立ち上げられた団体も含む）、社協、病院、NPO法人、一般社団法人、学生ボランティア団体、有限会社、職能部門（弁護士会、司法書士会、建築設計事務所）があげられる¹。加えて個人事業者、個人ボランティア、大学関係者・研究者も活動に参加している。

よか隊ネットの活動内容は、A型事業（活動団体が連携して行う活動）とB型事業（事務局を中心とした直接支援）という2つの事業に分かれている（図1）。地震直後は炊き出し、車中泊調査、夜間早朝巡回を行い、避難所の高齢者徘徊問題などにも対応した。また活動団体のメンバーからの企画で集会場のない仮設でのクリスマスパーティを開催するなど多彩な支援活動が行われている。2016年5月から活動団体向けの支援のあり方を検討する放談会や、支援活動でみられる課題に対する施策相談会も定期的に開催している。2016年10月から2018年3月まで

は熊本市社協から委託された伴走型支援事業と、有志による自主事業（つながる広場、つながるカフェ）の支援活動を両立している。

調査方法と調査期間については、よか隊ネット事務局職員4名、異なる活動団体に所属する活動メンバー9名に対して、2016年11月（熊本地震半年後）から2019年10月（地震から3年半後）までに複数回にわたってインタビューを実施した。また、反省会や放談会、共同イベント、中間支援セミナー、活動相談会などにおいて参与観察を行った。

4. よか隊ネットの構成要素

4.1 災害支援初心者者の「寄せ集め」

震災直後、地元団体内において、連携して支援活動を行う動きが見られるようになった。「みんなで協力して何かやると、俺たちにできることがあるかもしれないから。なんか計画ないのかなと知り合いに電話したら、じゃ明日の朝8時に〇〇（場所名）に集まって、Kさん来るから、そこでみんな集まろう」とよか隊ネットの立ち上げにかかわる一人の活動メンバーが振り返っていた。ここでいうKさんは熊本出身ではないものの、共生地域創造財団²や困窮者支援、ホームレス支援ネットワークの有力者であり、熊本の市民団体の中でもかなり影響力をもつ人物であると、複数の活動メンバーが語った。地震発生後、彼は物資を持ち熊本を訪れ、地元の有志と共に支援活動の内容を計画した。また、彼が所属している共生地域創造財団は、よか隊ネットの母体となっている。

震災という地域全員にとってのリスクに対して、各個人の中で共通認識はできている。しかし地元団体内の2つの大きな勢力が以前より互いに距離を置いていたため、地域ネットワークに亀裂が生じたとも言える。実際に、「震災前から、地元団体の間に

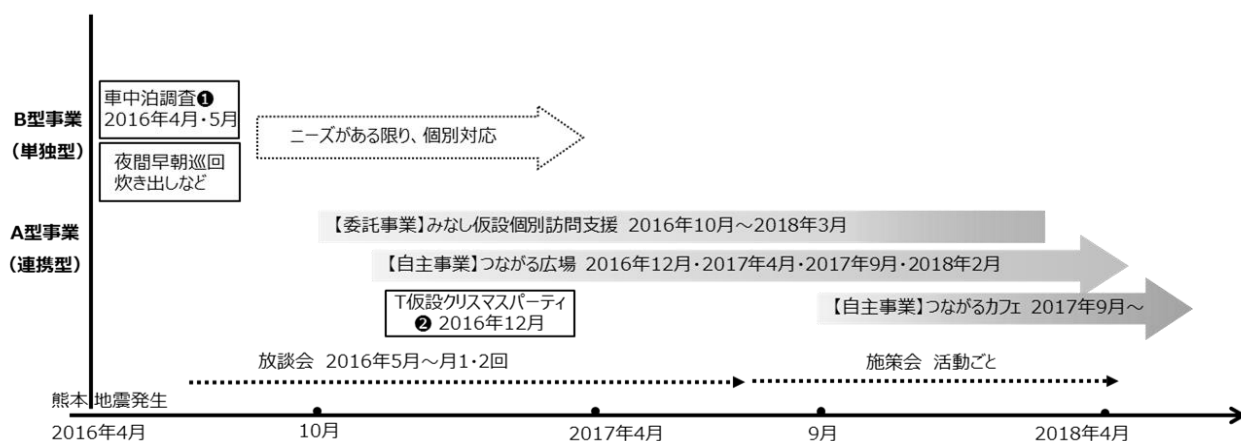


図1 よか隊ネット熊本の主な活動

少し人間的なもめごとがあったから、連携する動きはなかった」と複数の地元の活動メンバーが回顧的に語った。そこで2つの勢力の間に、第三者的な立場として介入したのが有力者 K さんであった。K さん自身は熊本での活動が数週間に過ぎないにもかかわらず、よか隊ネットに地元団体のメンバーが集まるきっかけとしては不可欠な存在となった。

「(K さんのような) ビックネームだから、みんながよか隊に集まってくるんですよ。何か月か経ってそこらへんのやり取りが生まれた、自動的にね。地震と K さんの存在というきっかけで、今まで相反する(対立していた：筆者補足)人たちがつながった」と立ち上げに携わった活動メンバーが当時を振り返った。これまで「すれ違い」を意識し、互いに距離を置いていた人たちが集まることによって、災害支援という共通認識を再確認した。前述の先行研究では、災害が発生する前に存在した地域ネットワークが災害時の活動の土台になったという事例が多数報告されているが、よか隊ネットの場合はむしろ、地域ネットワークの修復から始まったと言える。

一方で、K さんは自身が所属している市民団体の全国ネットワークを通して人員を集める呼びかけを始めたが、人がほとんど集まらなかったという。それに対して、初動に関わった地元団体を中心に、後述の「友達の友達作戦」と呼ばれる動きが展開されていた。支援経験の有無を問わず、手伝いたい／手伝える人への呼びかけが行われた。外部団体やよか隊ネットの事務局職員も含め、よか隊ネットの活動者には災害支援を専門とする者がおらず、災害支援経験を有する者もほとんどいない。よか隊ネットの活動メンバーは、このような災害支援のプロフェッショナルではない人の集まりを捉える際に、「寄せ集め」という言葉を用いる。

こうした支援初心者が多く求めているのは被災者のニーズである。よか隊ネットが発足して半年後に加盟団体となった宗教団体の会長 J さんが地震直後に渉外部長を担当し、全国からボランティアをするために訪ねてきた僧侶をニーズがある益城町のお寺に派遣した。しかしお寺の片付けなどが収束した後も僧侶たちが次々と訪れてきた。J さんは全国各地から訪れる僧侶たちに、せっかく支援に来てくれたにも関わらず、ほとんど何も作業をさせずに帰らせてしまったという悔しい思いを口にした。また僧侶たちは毎日朝からの「お勤め」があり、午後からしか活動できない人が多いため、社協が運営するボランティアセンターを通さず活動できる場所の必要性

を意識していた。そこで寺関係だけでなく一般の人に対しての支援をしたいと思い始め、ちょうど同じタイミングでの友達の声かけにより、よか隊ネットの加盟団体となった(王・稲場, 2017)。この活動者のように、自分の家の片付け、職場や知り合いの手伝いを終えた後に、一般人への支援の気持ちが芽生えた人がよか隊ネットの活動者の中に多くみられる。ただ「ニーズはどこにあるのか」、「いきなり人の家に行って何に困っているかは聞けないし」というように、震災を機に初めて支援の意識が生まれた人にとって、支援のニーズを手に入れることは容易ではない。

支援活動を行ったことがある人とそうではない人との間にはどのような違いがあるのだろうか。後述の車中泊調査にかかわる生活困窮者支援の団体のメンバーがこのような見方を示した。彼らは、生活困窮者支援を行った経験があるものの、車中泊避難者と接触したことが一度もないと話した。にもかかわらず、地震直後に手に入れたテントを迅速に必要な人の手に届けることができたという。テントを必要とする人を見つけるにあたり、メンバーたちが最初に頼ったのは自身の想像力であった。「車中泊支援を行ったことがないけど…ただイメージしてみた。例えば、家族 5 人が車一台で避難する場合、必ず外に出る人(車の外で生活しなければならない家族メンバー)がいる」とテントが必要とされてくることを彼らは考えたという。このように、よか隊ネットとして集まった地元団体の中には、地震前の困窮者支援などの活動現場で磨かれていた想像力を活かし、被災者からの「ニーズを待つのではなく、探しにくく」人もいた。

ここまで述べてきたように、同じ支援意欲があるものの、様々な社会的属性をもちながら、地震の発生までほとんどつながりがなかった人々や、地震が発生してから人間関係の葛藤を越えて手を携えるようになった人々は、よか隊の活動を通して共に力を合わせることで強い連帯感が生まれた。一人の活動者がその心情をこう語っている(王・稲場, 2017: 25)。

「困っている人を助けようという気持ちをもった人たちの集まりだと思います。…垣根を越えて困っている人を助け合っているというのはいい気分ではない。つながることが出来て『よかったね』という気持ちばかり芽生えますね」

誰かを助けたい、何かをせずにいられない気持ちは多くの災害ボランティアの動機の根底にあるが、同じ地域に住んでおり、自らも被災していたかもし

れない彼ら彼女らはボランティアや被災者についてどのような意識をもっているか、この点については次節に議論を譲ることとする。

4.2 被災地住民ボランティアがもつ「被災当事者性」

よか隊ネットの事務局の職員を含んだ活動者の中には住まいが全壊・大規模半壊した者や、仮設住宅で暮らしている者も少なくない。しかしよか隊ネットの活動メンバーの中には、「地元団体のメンバーは被災当事者だ」と捉えている人がいる一方で、当事者、つまり被災者とはどんな人かについて疑問をもつ人もいる。家が地震で倒壊しても他人のことを手伝えることができるということだけで「余裕があるから被災者ではない」という意見をもつ人もいる。また「たくさんの人を救えないけれども、（よか隊ネットの活動を通して）一人でも救うことができればそれでいい」という意見もある。他者よりも相対的により良い状態にあるという認識から、人々は自発的に支援活動に参加する傾向がみられる（Barton, 1963）。このように、「救う」という表現は被災者と異なる立場でしか用いられないものである。しかし「地元団体は被災当事者」という言葉の中には、「地元の担い手として復興に対する責任を持ってほしい」「地震後の支えあい社会を共に作ろう」という意味合いが含まれていると考えられる。

彼らの中で、自分が暮らす地域に地震が起きることはどういう意味をもっているのか。一人の活動者はこう述べている。

「この年に、自分が住んでいる地域に地震が起きて運命だと思った。東日本大震災の時は何もしなかった。もし自分がまだ高校生だったら、いまのような活動をしないし…」

このように自分が支援を始める動機について「運命」という言葉を用いている人がいる。災害が地域の人に多大な影響を与えたことで、災害支援の分野に飛び込む人が少なくない。「あいつは元々まちづくり NPO の職員だけど、本気で仕事を始めたのは最近のことだ」と活動メンバーの冗談交じりの言葉もしばしば耳にするように、地震を機にまちづくり、社会貢献活動にもっと熱意を持って取り組むようになった姿勢がみられる。また、よか隊ネットに加盟してから、地震後も本職を続けながら災害支援の仕事を始めた人もいる。例えば、地震発生前に IT 業界の人が仮設のイベントでパソコン教室を開くことや、町のパン屋さんが仮設住民向けの子ども食堂を運営することなどが挙げられる。

自身が「被災者」であるかどうかにかかわらず被

災地の人々が、自分の生活や仕事をいつも通り続けることが最終的に地域の復興につながる、というように考えることは十分妥当である。しかし、それでも被災して自分より困る人がいると想定し、自分の本職と一致しなくても「支援活動をしたい」という気持ちをもつ人もいるだろう。責任感や使命感など言語化できない／したくない場合もあるが、困っている人がいれば「何かをせずにいられない」という気持ちは、災害ボランティアの素朴な動機そのものである。同じ地域の住民として自分も被災していたかもしれないという思いから、一般ボランティアよりも、被災してから弱い立場に置かれる被災者に身を置き換えて感情移入しやすいと言えよう。また同じ県民として、被災者との物理的距離が近いという利便性があると同時に、自分の仕事のサービス対象が被災者と重複している場合があり、またサービス対象の範囲を被災者にまで広げる結果になることもある。こうした点について「自分たちがやらないと誰がやるんだ」という声が多く聞かれ、そのことは被災地の一員として地元の復旧・復興を他人事だと考えないという当事者意識の表れと言えるだろう。

災害直後の助け合いや救助活動に重要な役割を果たしてきた被災地住民ボランティアは、「地元のコミュニティと外部からのボランティアとのちょうど中間に位置」する（山下・菅, 1999b : 332）。こうした位置にいる彼ら彼女らは暫定的に被災の「中間的な当事者」として位置付けることができる。被災地住民ボランティアは「ニーズの帰属者」ではなく、「ニーズを顕在化させる者」（上野, 2011）として一種の当事者性を帯びると言える。創発ネットワークはこういった認識をもつ者の受け皿でありながら、人々の「ニーズを顕在化させる」力と意識を育む役割をもっているのではないかと考えられる。

4.3 流動化する活動ドライブ

4.1 では、熊本地震発生直後に、よか隊ネットが「活動したい、活動できる人」の受け皿となっていることを示した。その後、よか隊ネットが緊急期の一時的な集合行動にとどまらず、復興期にむけて事業化できたのは、後述の「活動ドライブ」の働きかけによってすぐに様々な活動が生まれたからである。

発足当初、よか隊ネットは発足人によってネットワーク組織と位置づけられていた。しかし筆者が行ったインタビューでは、活動メンバーがよか隊ネットを捉える際に、頻繁に「団体」という言葉を使っていた。「団体っていうのは結局活動だから。活動が生まれてこないと存続意義がない」という彼らの

言葉からは、よか隊ネットのメンバーの「アクション」への強いこだわりが垣間見える。情報共有だけではない、よか隊ネットのメンバーは相互作用が強い「共同事業」を目指している。そのためにも活動を作り出す仕組みが必要とされる。活動者、活動経費を確保したうえで、それを有効利用し続けるための活動を生み出す、活動ドライブのような存在がよか隊ネットの構成メンバーの中にはみられる。本稿では活動を企画するこのような人を、活動の必要性に共感して活動に参加する担い手とは区別して考えたい。よか隊ネットでは、ネットワーキングなどを担当するコーディネーターが固定化されているものの、このような活動のドライブが流動化していると言える。

例えば、職員から「活動のドライブ」と呼ばれるAさんは、Kさんからその役目を引き継ぎ、よか隊ネットの活動の事業化に重要な役割を果たしていた。Aさんは県外出身であり地元団体メンバーとも地震以前にはつながりがなかった。しかし立ち上げに深く関わりを持った共生地域創造財団から委託を受け、よか隊ネットのために多様な資金源を確保し、現場に根ざした様々な活動を考案した。「共生地域創造財団の指示をもとに動いてるのであれば、つねに縦の関係だから。よか隊ネットとしてAさんが指示なしで自分のところで動いている」というように、事務局の職員はAさんという事務局長の存在があるからこそ、よか隊ネットは共生地域創造財団から別枠で動くことができたと言っている。

一方で、活動のドライブには提案、企画することだけではなく、提案に賛同を集め、実現させる力や、担い手を確保する能力が不可欠である。素晴らしい提案であっても、なぜ今それをすべきか、どういう段階を踏んで参加したらいいかなど、特に支援初心者にとって疑問が多いはずだ。地元団体のメンバーの参加意欲を引き出すために、事務局長のAさんが提案した活動に、地元出身の事務局の次長がサポートとして入っている。「友達の友達作戦」を行い、地元の人々へ挨拶に行き、活動の担い手を集めた。さらに、放談会などの集まりの場では必ず参加者全員に話を振るように心掛け、ホームページで活動を発信するなど、参加者の意識と提案者の意識のバランスを保つことに努めた。よか隊ネットの「活動ドライブ」は有力者や事務局の職員のみならず、活動団体にも存在する。例えば、後述の仮設でのクリスマスパーティはよか隊ネットの活動メンバーの気づきから生まれたものである。また長期的なプランや

活動の枠組みを立てるのを苦手だと感じる人も、小さな場面での企画提案を積極的に行っていることを放談会や反省会で観察できた（王・稲場, 2019）。このような流動的活動ドライブのもとで生まれた数々の活動は、地震発生直後から地域ネットワークの分裂を一時的にでも修復する効果をもたらした。前述の地元団体の人間関係の亀裂について、「そういう動きがあったから、関係性が難しくなった。ただそれは逆に力をつけてきたのは、しっかりといくつかの活動を生んだから」と活動メンバーが見解を示した。被災者とそのニーズに目を向ければ、「共にやっている人が嫌いかどうか」ということから視線をそらすことができた。

5. 活動の場での意識形成

5.1 潜在的な被災者の声に触れる一車中泊調査を通して

よか隊ネットの立ち上げに関わった地元団体は地震後、自宅近くの駐車場で大量の車中泊避難者を目撃していたが、車中泊避難者の実態の把握することの重要性をいち早く指摘したのは有力者のKさんである。彼の提案により、よか隊ネットは本震発生直後の18日の夕方から車中泊避難者への対応を始めた（図-①）。

地域外の団体や地元団体のメンバーの20人体制で、よか隊ネットは4月26日から5月16日まで、車中泊の避難者を訪問し、物資の支援と並行して実態調査を行った。対象者は益城町各地にある避難所で車中泊を行っている避難者や自宅近くで車中泊をしている避難者を含む。1ヶ月にも満たない期間に集めた182件の調査票に基づき、詳細な報告書を作成し、ホームページにおいて一般向けに公開していた。「あまりなかった」の回答（4.6%）を含めて、「行政からのコンタクトが無かった」と回答した車中泊避難者が8割を占めていることがわかった。第一期調査が終わった5月9日に、熊本県健康福祉部社会福祉課、熊本市役所健康福祉局子ども支援課、熊本市政策局復興部に、「車中避難者への緊急対応及び被災者の生活再建に関する要望書」を提出し、同日記者会見も開いた。

車中泊避難者への調査を、地元団体の活動メンバーを中心に個人ボランティアや地域外支援団体の職員が交代で行っていた。地震直後の混乱した時期に、1ヶ月未満という短い期間で調査の実施と行政への提言が実現できたのは、有力者の影響力や地域外団体の職員、研究者の協力があつたからだと考えられ

る。実際、車中泊調査に同行した地元団体のメンバーは調査の実施や効果についてどのような認識をもっているのか。地元団体のメンバーGさんは当時の調査の様子についてこう振り返っていた。

「夜8時半から車中泊の調査をして、11時12時ぐらいまでに帰ってきて、集めた調査票をまとめて、寝ると3時ぐらいで、朝10時ぐらいに動き出して、また夜に調査して繰り返して。1日10人ぐらいの体制で回って調査を繰り返した。カイロ、防犯ブザーとか持っていく。筆記だから内容もいっぱい書くし、会いに行って結構時間かかって」。

炊き出しが支援の主流である当時は、労力や時間も費やしたこの調査はよか隊の内部だけでなく外部からの批判の声もあったようだ。特に震災直後の時期であったため、その他の団体から「今は炊き出しだろう、物資（を配ること）だろう」、「よか隊、何をやってんだ」と言われたこともある。また、「調査だから。支援しているわけでもないから、調査する人は結構悩んでる」と筆者の調査で内心の葛藤を打ち明けたメンバーもいる。

さらに車中泊調査に参加したメンバーが集めた調査票を行政の関係者に提示したところ、「避難所に行っていない人は自己選択で車中泊をしてるから、支援の必要がない」という発言を受けて、「言っていることがおかしい」と行政に対して怒りを感じた。災害対策基本法の第86条では、「避難所以外の場所に滞在する被災者についての配慮」が規定され、やむを得ない理由により避難所に滞在することができない被災者に対しても、物資や医療情報、サービスなど必要な措置を講ずるように努めるよう定められている。しかし、この規定は「やむを得ない理由」を強調し、車中泊を前提としたものではない。これについて、車中泊を前提とした避難対応計画は「車中泊を肯定する」恐れがあると指摘されている（毎日新聞, 2016b）。このような考慮もあるため、車中泊避難への対応策を地域防災計画に明記している地域はごく少数にすぎない。したがって、行政は避難所の整備に重点を置き、車中泊避難者に避難所へ移ることを勧めるのが一般的な措置である。よか隊ネットの車中泊調査では、避難所に入れない理由として家に子どもがいるから行けないことや、一人親の女性は家にいるのが怖いから結局車中泊しなければならないことなどが理由に挙げられており、車中泊調査に関わった一人の活動メンバーは「皮肉な結果となった」と振り返るとともに以下のような見方を示した。

「結局エコノミークラス症候群で死者が出たっていう報道が出るか出ないかぐらい、こんだけいるのに、多分誰も何もしてないから。新聞報道では避難所にいる避難者の数しか出ない。ああいう人たち（車中泊避難者）はどういう人か、何をしてほしいかぐらいはやっぱり一応知らなきゃいけないだろうし」

実際に車中泊の人々と話しているうちに、「ほかは誰もやってないし、（車中泊の人のところに）誰も来てないから重要だと思う」、「アンケートがメンタルケアにも効果があるんじゃないか」という理解が当時の活動メンバーの中で共有されるようになった。車中泊避難者のみならず、調査に回っている活動団体のメンバーは、周りの在宅被災者の声も意識して聞くようになった。そこには行政だけではなく、被災者の間でも、自己責任の論調がみられる。

「ボランティアさんたちが来なくなると自分でやらなくてははいけないし。『甘えるな』とか、ゴールデンウィーク明け2週間で、家から来て物資をもらうために並んでる人がいっぱいいるんだ、という話を言われても、その時点でようやくライフラインが戻ったぐらいの人たちがそこに並んで何が悪い！？被災しているという状況は、そこにしか選択肢ないはずで、そこにたどり着いたんだけど、自分の選択でここにたどり着いたんだから、支援がなくて文句をいうなっていう空気のせいで、そういうことが自分の中で言えなくなっている」

この発言にも表れているように、同じ被災者であるにもかかわらず、自分と異なる境遇にある被災者に対してそういった発言をすることに、違和感を覚えている人もいる。自己責任の論調により被災者が自ら支援を求めない、声をあげないことによって支援側の関与が遅れるという危険性を彼らは察知していると言えよう。

2週間（第一期調査）という短い調査期間にもかかわらず、県・市に提言するまで明確な結果を示したよか隊ネットの車中泊の調査は、マスメディアで広く報道されていた。「車中泊調査」はよか隊ネットの1つのブランド活動と言っても過言ではない。「小さくされた人々への偏った支援を行う」という有力者Kさんによって提案されたモットーについて、車中泊調査を通して、地元メンバーの中でモットーに示されている潜在的ニーズへの対応の必要性に対する実感が沸いた。「小さくされた人々」は公的支援から疎外された人々であり、被災者の中におけるマイノリティと言える。被災者のマジョリティに焦点を当てている行政の支援の重要性を十分認識した上

で、公平性の名のもとで遮断されているところへの支援に対して、「もう完全に偏ってることでバランスが取れた支援になろう」という決心のもとで彼らが目標を設定した。車中泊調査を通して一人ひとりと接する中で潜在化されたニーズへの関心や、弱い立場に置かれた人々への共感が芽生え、行政の自己責任の論調により自ら対応しなければならないという使命感のような意識も確認できた。

5.2 被災者主体への反省—T仮設団地でのクリスマスパーティを通して

熊本地震が発生してから8カ月が経過した頃には、建設型仮設住宅への入居・引っ越しもひと段落ついた。よか隊ネットの活動団体のメンバーは建設型仮設団地を回り、各団体でできる支援活動を模索し始める中で、T仮設の存在が浮かび上がった。

T仮設団地は完成したのが早かったこともあり、58世帯もの入居者がいた。しかし、住民同士が顔を合わせて交流できる集会所がなく、2016年12月当時には自治会長もまだいなかった。仮設は2年間の入居期限があるため、「たかだか二年で、あえて集会所を作る必要があるのか」という声も聞かれるほど、集会所の必要性が安易に考えられている」とその状況を知るよか隊ネットのメンバーが現状を危惧した。

また、活動団体のメンバー2人は、実際にT仮設の住民を訪問し、「コミュニティがほしい」、「私たちは見放されているのかな」という声を聞いたという。仮設の部屋は換気が不十分であるため、呼吸器の病気になった人がいることや、住民と行政の溝を感じる場面がみられるなど、仮設生活上の課題が多く存在した。その中でも、2人のメンバーは「子どもの遊び場がほしい」というニーズに注目した。

仮設で暮らしている人は、大人だけではなく子どもたちもいる。地震の強い揺れや突然の環境の変化によって、心に深い傷が残ることは稀ではない。上記の2人のメンバーはよか隊ネットの放談会で実際に仮設を訪問した際に聞いた、子どものトラウマ反応に関する情報を共有した。「ある6年生の男の子は地震後、自分の名前が言えなくなった。ある時間になったらパッと机の下に。ごはんも机の下で食べる。親が呼んでも出てこない」というように、深刻な状況にある子どもの存在に目を向けるよう周囲に求めた。また、彼らは「子どもがストレスで大人の腕を噛んだり髪を引っ張ったりした。親が気になるね。げっそり痩せられていて。自分の子どもが元気なのを見て親も元気出るからね」と子どもへのケアは親のケアにもつながるため、その必要性を強調し

た。

この2人のメンバーの呼びかけにより、「仮設の子どもに笑顔になってもらいたい」という目的で、20以上の活動団体と50人ほどのボランティアが集められ、クリスマスパーティを含めたサンタプロジェクトが企画された。また、クラウドファンディングで活動資金が集められた。

クリスマスパーティは2016年12月23日にT仮設で実施され、昼前から準備が始まり、夕方6時に終了した(図-②)。イベントでは、コンサート、バッジ作りワークショップ³といった子どもが喜ぶ企画に加え、カキスープやぜんざい、バーベキューなどの食事まで提供されるなど、内容は盛りだくさんであった。会場の一隅で、寄付された物資や募金で購入したものも配られていた。参加者や運営スタッフ、ボランティアの判別がつかないほど会場には人が入り乱れており、参加者は200人以上にものぼった。このイベントにはT仮設だけでなく、隣接した仮設の子どもも含めて30人以上の子どもが参加した。支援物資のお米を配給した際に、「これ、買う(お金を払う必要がある:筆者補足)の?」とスタッフに尋ねる仮設の住民のように、このようなイベントに初めて参加するような反応も見受けられた。運営側は活動団体を問わず、学生ボランティア、商店街のオーナー、幼稚園の職員など、名前すら知らない者同士が交代でイベント運営の仕事をしていた。

その一方で、まだ受け取っていない住民が多数いるにもかかわらず、意図せず最初に来た数人にのみ、お米などの物資を勢いで配ってしまったボランティアの姿もあった。途中から子どもに向けてボールを配り始めた団体もあるが、このような動きは事前に運営側に知らされていなかった。ボランティアやスタッフの間には「役目を果たした!」という高揚感が漂い、その場にいた筆者も圧倒された。また活動の中で、運営側が住民から好意で借りたお鍋を無くしてしまったこと(当日返却した)や、賞味期限が一日過ぎていたため、缶詰の配布を躊躇するスタッフに対して、「大丈夫、大丈夫、食べられるよ」と言いながら受け取る住民の姿などがみられた。スタッフも丁寧に片付ける人、何もせずに端っこで話をしている人に分かれており、スタッフや参加者の目に映るそういった光景は、スタッフや参加者のイベントに対する印象に影響を与えるだろう。運営側は全体的にスタッフを把握することに限界があったことに加え、経験と計画性の不足によって、活動全体の統一感に欠けていた。活動のあとの反省会や放談

会で、参加するボランティアや被災者も大人数であったこのイベントを振り返り、このような声が聞かれた。

「勢いで行っちゃった部分が多い」

「高齢者、子ども何名かと結構話すようになった」

「確かに子どもたちは笑顔になったけど（「仮設住宅の住民に笑顔になってもらいたい」という当初設定した目標を振り返った）」

「あんなにごみを大量に作り出すようなイベントは…」

「第三者目線からみると、一歩間違えると自己満（足）になるから」

「プレゼントを渡していいのか。私たちが渡すよりも、仮設の住民のみんなでしたほうがいいじゃないか」

「自治会ができてから、そこを主催側に回してもらおう」

などと、住民主体で動いているかを意識するような発言があった。

中でも「組織として考えなければならないタイミングになるから」と、一部のメンバーは活動方向を調整する必要性を意識していた。アクセルとブレーキとのバランスをしっかりとること、目的を事前に明確に設定することと、コンセンサスを「しっかり押さえないといけない」といったことを重要視する声が聞かれた。

クリスマスイベントの反省に基づき、活動団体からこのような提案も上がった。

「一人ひとりに寄り添う伴走支援を目指したい」

こうした提案を行う背景には以下のような経験がある。よか隊ネットの活動メンバー数名が同時期にみなし仮設を一軒一軒訪問した際に、単発の訪問で短い時間関わっただけでは、被災者が仮設生活の不満を自分たちメンバーにこぼすことは容易ではないことを痛感したという。実際に訪問先で、みなし仮設の住民がほかの被災者に対して「いいよね家賃タダで」と言われたことが活動者に深い印象を残した。個人情報の保護のために、みなし仮設入居者の住所が公開されず、その結果ボランティアや支援団体はみなし仮設入居者の居場所を把握できない。このような「個人情報」の壁があるため、みなし仮設入居者と支援側との間は「断絶」されていると言える。潜在化されたみなし仮設入居者にどのような支援が必要なのかを考えるにあたって、T 仮設でのクリスマスパーティーは重要な分岐点とみなされている。

クリスマスパーティーでは多くのボランティアの思

いや力が活かされ、大勢の人々で場が大いに盛り上がった。一方でこのような取り組みだけでは、深刻な状況を抱える被災者にたどり着くことが難しい。

『イベント』という言葉はあんまり好きではない。イベントはあくまでも結果である。活動を通して『見えない』被災者に寄り添いたい、困ったことを一緒に考えたいから」という一人の活動メンバーの言葉に表れているように、一人ひとりの被災者の声に真摯に向き合うことこそが「最も小さくされた人」へ寄り添う方法である。みなし仮設の入居者に継続的に訪問する伴走型支援への賛同はこのような声のもとで生まれたと言えよう。この支援プロジェクトは益城町社協からの委託事業の形で実現された。そこで「よか隊ネット」は活動を組織化し、さらに被災者一人一人に寄り添うことができるみなし仮設での在宅訪問や定期的集まる「つながるカフェ」、「つながる広場」の方向へ活動をシフトした。またこのような活動内容の移行については、クリスマスパーティーでの社協職員との関係性の議論も後押しの一因となった。

T 仮設というエリアを担当している社協の職員も一人、クリスマスイベントの会場に来た（後述の Y さん）。約 200 人もの人がいるイベント会場で、唯一制服（赤いジャンパー）を着用している彼は非常に目立っていた。イベント参加者と話したり、ぜんざいやスープを配ったりするために動いているスタッフやボランティアとは対照的に、この職員は仮設に入居しているある 70 代の男性と少し会話を交わすだけで、終始隅っこでボードを持ちながら立っていた。周囲が暗くなってきたイベントの終盤、10 数人の子どもの待ちに待った缶バッジを作成していたが、暗くてよく見えなかったときに、この職員は「お持ちしましょうか」と作る側のボランティアに声をかけ、電灯を持って彼らを照らした。

社協の職員と話していた仮設入居者の男性に、「職員の方がよく来られますか」と筆者が尋ねると、その男性は「（社協の方は）非常に責任を持っている方だよ。ほぼ毎日来ているし、ごみのこととか、いろいろ教えてもらってる」と住民を見守る社協職員の仕事ぶりを評価した。

しかし、イベントの一部のボランティアの目には、上記の社協の職員が「見守り役」ではなく、「監視役」のように映ることも不思議ではない。当日の最後までイベントやボランティアたちと距離を置いていた社協職員が、よか隊ネットの活動メンバーに深い印象を残していた。「私たちはぐいぐいいきすぎ

てるって思われるかもしれない」、「夜まで缶バッチを待ってた子どももいたけど、最後は暗かったので、一人でも転倒したらもう二度とそこで企画できないかもしれないね」、「私たちの活動から風穴を見つけない、勝手に企画をやってはいけない、あらかじめやめさせようというのはもう見え見えなんだから」とよか隊ネットの活動メンバーから不満や心配の声が聞かれた。

イベントの反省会の最後に、社協への対応に迫られたために、被災者支援にかける時間を削がれたことに苦悩している活動メンバーの姿もみられた。

「社協の話題が結構出るんじゃないか。実際にやんなきゃいけない話は社協の話じゃないですよ。本来は昨日は住民の方がこんな話をしたから、次はどんなことができるだろうと考えるべきなのに、やっぱり社協の話がでるね」

このイベントの実施に当たって、社協によるアンケート調査が行われた。このアンケートの結果において、「参加したくない」という回答が一定数に達すれば、イベントの実施が社協に拒否される。さらに、イベントが実施される場合も、事後アンケートで「面白くなかった」というコメントが多く寄せられれば、今後この主催者の活動が拒否される可能性が高い。しかし、よか隊ネットのイベントが実施されるまで、Yさんを代表とする社協は、「子どもの遊び場がない」などの、T仮設の住民の中に存在するものの満たされていないニーズに答えていなかった。にもかかわらず、そのニーズに対応しようとするよか隊ネットの活動メンバーに対して「ここはこうすればいいんじゃないというアドバイスは一切ない」。社協の職員は、住民にとって見守り役であるが、市民団体にとっては監視役であり、対象ごとに異なる役割を果たしているように見えた。同じく被災者のために支援活動を行っている者同士であるにもかかわらず、お互いの活動への理解が困難のようだった。

反省会の最後に、「『よかったよ』という声は社協のお手柄になっても全然かまわないので」、「今度イベントやるとき、『企画をやりたいけど、社協の力をお借りすることができませんか』ということをもう少し柔らかい言い方で聞いてみるわ」という、社協との関係性をより良い方向にもっていこうという、自ら責任を引き受ける意識がみられた。前述のみなし仮設への伴走型支援の声があがり、よか隊ネットの事務局の職員が「社協との関係性を円滑に進めるように」「毎回やりとりじゃなくて細かくでき

るように」、社協と関わりのある支援活動を事業化することを視野に入れていることを話した。この点において、活動者が目を向けている「もっとも小さくされた人々」はみなし仮設入居者である。

一方で、事業化だけではなく、社協との緊張した関係性も継続的な活動の中で改善されている。2017年12月20日に筆者が実施したインタビューでは、社協の職員であるYさんとよか隊ネットとの関係性について新たな変化が表れていることがわかった。クリスマスパーティの最中、Yさんの「監視員」姿に疑問を抱くよか隊ネット活動団体のメンバーは、現在の彼について、「前と全然違う」、「とても協力的」と評価した。協力的になったきっかけはどういったものであろうか。

実際に、クリスマスパーティ当時、彼が担当しているエリアの一部の住民は、NPOなどの市民団体に不信感を抱いていた。そのため、彼は住民側に立って「住民を守らなければならない」ことに責任を強く感じていたこともあり、板挟みの思いをしたという。その時から、よか隊ネット活動団体の一人であるMさんは、T仮設団地で継続的に活動するうちに、訪問先の住民から「実は市民団体が嫌いでボランティア活動も反対だったんだよ」と「過去形」で言われたことがある。ボランティアやNPOという言葉から連想される曖昧なイメージを抱いたままではなく、「Mさん」と「Mさんの友達」という具体的な「人」に対する認識が形成されたことで、住民の信頼感が生まれたのではないだろうか。この意識の変化と、Mさんたちの継続的な活動には緊密な関係があることは言うまでもない。一方で、Mさんたちは住民との交流を深めるにつれて、住民のことを親身に思うYさんの人柄を知り、彼を見直したという。住民から聞いた話によると、Yさんは年配の住民のよい話し相手であり、若い人にとっての「頼りになるおじいちゃん役」を果たしていることがわかる。住民のMさんに対する認識の変化と同様に、社協との関係性に悩んでいたMさん達は、Yさんの日々の活動を通して見るうちに、「彼は本当に情に熱い人でね」とYさんの人柄に惹かれていった。さらに、社協のYさんは、住民たちがもうボランティアやNPOに対して批判的ではなくなったことを知り、今は仮設住民のために「共に力を合わせていく」という協力的な態度を示している。

よか隊ネットの活動メンバーは、「誰かを助けたい、私にもできることがある」という善意のもとで、T仮設でのイベントを提案し、参加した。イベント

でみられた混乱は多くの支援初心者が関わる活動のリスクを示唆している。しかしそのようなリスクは誰か第三者によってコントロールされるものではなく、試行錯誤と自省作業を繰り返すなかでしか抑制できない。その善意は誰のためのものなのか、長い目でみて被災者のためになっているのか、支援者が自らの活動を振り返り、問い直す必要があるだろう。共通の目的を明確にしないまま、各個人が善意だと思って行った行為が積み重なり、結局「負の創発効果」（長谷部・船橋, 2012）を産出することになる。

そしてクリスマスパーティに関わった活動メンバーは自分たちの活動に賛同を示さない社協の職員に対して、協力を得られずに挫折感や不信感を味わい、敵対心をも抱いた。しかし彼ら彼女らは日常の関わりがある前述の社協職員に対してよりも、いきなり訪ねてきた活動団体に対して不信感を抱き、距離を置きたいという住民の存在を意識していなかった。対立から協調へというような社協職員との関係性の変化にみられるように、継続的な活動の中で築き上げた信頼が必要である。それに対し社協の職員は、仮設住宅へ頻繁に足を運び、熱心に被災住民の生活を見守ろうとする姿勢がみられ、住民からの信頼を得ている。被災者からの信頼を得られないまま、意欲があるだけで支援につながらないことも示唆されている。市民団体やボランティアが被災者の信頼を得るには、住民との距離を認識したうえで、社協をはじめとする準・公的機関と連携することが不可欠であると言える。

6. おわりに

「災害が起きて、まだ動ける人が集まって、なんかにできることがないかと悩んだ末、誰かのアイディアに乗かって支援を始める」というような流れは、災害後の助け合い行動などでよくみられる。これらは、災害ボランティアセンターや災害支援ボランティア団体が生まれる前に、最も想起しやすい被災地での支援行動であろう。本稿で取り上げた、よか隊ネットの立ち上げから活動領域を確立するまでの一連のプロセスは、まさに私たちにこのような光景を彷彿とさせるものである。

よか隊ネットという受け皿のもとに集まったというよりも、よか隊ネットとして集まったと言うべきであろう人々は、被災地に生活基盤を置いているからこそ「被災当事者性」を有し、被災地外部からの支援者とは一線を画す。彼ら彼女らは災害支援の経験者や専門家ではないため、仕事上の責務や規定通

りに特定区域の被災者に支援を行い、行政と円滑な関係性を築く重要性をはじめから意識することができない。そのため、経験した支援活動の場での出会いや気づき、他者との交流内容などすべてが活動の継続の有無と方向性に影響を与えうる。彼ら彼女らの支援活動の手探りの過程にはこのような意外性が満ちあふれている。これまでみてきたように、よか隊ネットという集合体のもとで、どの既存組織の業務にも属さない、潜在的被災者への対応という活動領域が確立されている。その前提として、同じ地域に住む様々な事情を抱える被災者への共感や意外性を認める環境があったことは言うまでもない。

このような被災地住民ボランティアの活動に意外性をもたらす環境として、本稿で取り上げた車中泊避難者調査と集会所のない仮設でのクリスマスパーティという2つの活動現場に着目した。そこでは潜在的ニーズになぜ対応する必要があるのか、どのように対応すべきかの意識が、ボランティア同士だけでなく、被災者や行政との接触のたびに創発されていることがわかる。自己責任論調に抑圧されている車中泊避難者や在宅被災者の声に触れ、こういった潜在的な被災者の声を自ら代弁しようとする強い使命感のような意識が感じられた。そして災害のフェーズが推移しても彼ら彼女らは潜在的ニーズを拾い上げたが、大勢のボランティアで行ったクリスマスパーティでは、強すぎる支援意欲が、被災者への寄り添いを妨げている側面が存在していると反省する場面もみられた。一方、車中泊調査の際に潜在的被災者への対応について行政とは対立的な位置から、自分たちの活動領域を見つけた。それに対し、ボランティアたちはクリスマスパーティを通して、行政と連携しないとアプローチできない被災者の存在に気づき、行政と力を合わせるようになった。有力者が提案した「最も小さくされた人々に偏った支援を行う」という行動原則を念頭に置きながらも、寄せ集められた支援初心者は経験や規則に頼ることができないため、活動現場における被災者、行政、ボランティア同士との相互作用の中で活動を模索していた。

よか隊ネットのもとで活動するボランティアは、社協が運営するボランティアセンターや災害前の既存のボランティア団体にとっての「はみ出し者」であろう。前述の仮設団地でのクリスマスパーティへの反省の声に表れているように、ボランティアの自主性や創造性に伴う意外性は、コントロール不能な時には無秩序なものとして捉えることもできる。し

かし「不安定な活動を安定させることも必要であるが、同時に、活動の個別性を尊重できる環境を確保」

(菅, 2010: 65) することも重要である。災害を経験することによって「被災者」という当事性をもつようになるが、それぞれの「被災者」は年齢や職業、性格も多種多様であろう。同じカフェの活動についても、久しぶりに住民同士で話して笑うことで「ホッとした」という被災者もいれば、「再建の目途もたたないのに、ゆっくりお茶なんか飲むわけないやろう」とカフェなどのつながりづくり活動から距離を置く被災者もいる。また被災者のニーズも災害のフェーズだけでなく本人の生活段階の変化によって変わる。このように被災者の属性や関心が異なるために、彼ら彼女らに多様な支援の選択肢を提供できるボランティアが必要であろう。その延長線として、彼ら彼女らの可能性を伸ばす多種多様な受け皿も求められることになる。一つの組織・ネットワークにすべてのボランティアや支援団体を集結させることは不可能であり、被災者のためにもならないだろう。本稿で取り上げたよか隊ネットも、その他のボランティアネットワークとは決して対抗するような構図を作ろうとしていないことを付け加えて強調したい。よか隊ネットの中心的活动メンバーが、異なる目的をもつ新たなネットワーク組織を立ち上げたり、またその他のネットワーク組織の構成メンバーと協力関係のもと活動に取り組むことも筆者の調査で度々観察できた。できることを明確にし、できないことを抱え込まずに他者と寄り添うことこそが、被災者支援において求められている。

一方で、熊本地震後に立ち上げられたよか隊ネットでは、潜在的ニーズへの支援も含めた諸活動が平常時活動に移行する局面を迎えている。被災地住民による災害ボランティアは、緊急システム下の典型的な事象(山下・菅, 2002)ではあるものの、災害時の支援活動を行ったとしても市民社会への参加意思の表明とは限らないという研究結果も報告されている(豊島, 2014)。しかし被災地住民が主体となる災害時の支援ネットワーク組織が地域資源として残る可能性や限界を解明することも、今後の研究においては重要な課題である⁴。

7. 謝辞

本研究の調査にあたり、よか隊ネット熊本の運営に関わった事務局職員、活動メンバーの皆様から、多忙の中、快く研究に協力していただきました。心よりの感謝を申し添えます。本研究はJSPS科研費

18J20661の助成を受けたものです。

補注

- (1) 地域創造財団や日本財団などに提供された助成金は、よか隊ネットの事務局によって分配されている。活動経費(1団体あたり10万円)の獲得には、加盟団体になることが条件(加盟団体の中で助成金を申請した団体が3割)となる。また加盟していない団体もともに活動していることが多いため、本稿では、加盟団体にかかわらず、よか隊ネットのもとで活動に参加した団体を「活動団体」と呼ぶ。
- (2) よか隊ネットの立ち上げや運営のサポートに関わっている共生地域創造財団は、2012年に内閣府に認定された公益財団法人である。当財団は、ホームレス支援全国ネットワークとグリーンコープ共同体・生活クラブ連合会が母体となっている。東日本大震災後、宮城県と岩手県において被災者への伴走型支援を行ってきた。当法人の理念の一つとして「もっとも小さくされた者への偏った支援を小さくかつ継続的に行う」ことがあげられる。この点においては、よか隊ネットの「最も小さくされた人々に偏った支援を行う」という行動原則のコンセプトに共通している。よか隊ネットの活動事業化以前の初期活動の方向性に関しては特に、Kさんや共生地域創造財団の理念から大きな影響を受けていたことが見受けられる。
- (3) 子どもは無料で2つの缶バッジを作れるが、一つは「サント」(クラウドファンディングに寄付した者)へのプレゼントとして、一つは自分へのプレゼントとして持ち帰る。活動終了後、寄付者に子どもが作った缶バッジをプレゼントとして送付した。
- (4) 本稿の検討範囲は、よか隊ネットの活動事業化以前の段階に絞られている。この段階においては地震の被害から回復できず活動できなかった地元団体・事業者も多数存在する。活動事業化以降には、つながるカフェなどの活動で、地元団体の活発な関わりや、災害前の活動内容との関連性がより顕著にみられる。また、創発集団は緊急業務が終了するとともに解消されることが多いため、緊急社会システム論のもと、創発集団の存続を論じるには限界がある(野田, 1997; 土屋, 1999)。以上の2点から、災害発生前の市民団体の活動状況や、よか隊ネットの活動が地域力と市民活動へ及ぼす影響については、市民社会論のアプローチからあらためて別稿で論じる予定である。

参考文献

渥美公秀(2001)．ボランティアの知—実践としてのボラ

- ンティア研究 大阪大学出版会.
- 渥美公秀 (2008). 第 3 章災害ボランティア再考 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編 災害ボランティア論入門 弘文堂, 83-108.
- 渥美公秀 (2014a). 災害ボランティアー新しい社会へのグループ・ダイナミックス 弘文堂.
- 渥美公秀 (2014b). 第 12 章災害ボランティアの新たな課題ー「標準形」からの脱却と「見えにくい」被災者への配慮 内海成治・中村安秀編 新ボランティア学のすすめー支援する／されるフィールドで何を学ぶか 昭和堂, 228-240.
- 新雅史 (2011). 災害ボランティア活動の「成熟」とは何か 遠藤薫編著 大震災後の社会学 講談社現代新書, 193-235.
- Barton, A. H. (1963). Social organizations under stress: A sociological review of disaster studies, National Research Council, National Academy of Sciences.
- 大門大朗・渥美公秀 (2018). 災害後の被災地における被災者と支援者の関係を考える: 2016 年熊本地震における災害ボランティアセンターの事例から 災害と共生, 2(1), 25-32.
- Drabek, T. E., J. L. Taminga, T. S. Kilijanek, & C. R. Adams. (1981). Managing Multiorganizational Emergency Responses: Emergent Search and Rescue Networks in Natural Disaster and Remote Area Settings, Institute of Behavioral Sciences, University of Colorado.
- Dynes, R. R., & Quarantelli, E. L. (1976). Organization communications and decision making in crisis, Miscellaneous Report, 18, Disaster Research Center, University of Delaware.
- Dynes, R. R. (1994). Community Emergency Planning: False Assumption and Inappropriate Analogies. International Journal of Mass Emergencies and Disasters, 12(2), 141-158.
- 長谷部俊治・船橋晴俊 (2012). 持続可能性の危機: 地震・津波・原発事故災害に向き合って 御茶の水書房.
- 本莊雄一・立木茂雄 (2015). 東日本大震災における創発的・多組織ネットワーク (EMONs) の協調活動を規定する要因に関する考察 地域安全学会論文集, 27, 155-165.
- 本莊雄一 (2017). 熊本地震の緊急・応急期における神戸市の人的支援の組織論的研究 日本災害復興学会神戸大会予稿集, 95-98.
- 本間照雄 (2014). 災害ボランティア活動の展開と新たな課題 社会学年報, 43, 49-63.
- JPF (特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム) (2016). 東日本大震災における支援者間の連携・調整ー多様な支援グループをつなぐネットワークの検証 2015 年被災者支援報告書.
- 金井信子 (1996). イニシアティブはボランティアの手に 本間正明・出口正之編 ボランティア革命 東洋経済新報社, 19-42.
- 気象庁 (2017). 2017 年 10 月 31 日 24 時「平成 28 年熊本地震の震度 1 以上の最大震度別地震回数表」 http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/2016_04_14_kumamoto/yoshin_kako.pdf (2020/07/10 アクセス)
- Kreps, G. A. (1983). The Organization of Disaster Response: Core Concepts and Processes, International Journal of Mass Emergencies & Disaster, 11(3), 37-48.
- Kreps, G. A., & Bosworth, S. L. (1993). Disaster, Organizing, and Role Enactment: A Structural Approach. American Journal of Sociology, 99(2), 428-463.
- 熊本県 (2019). 2016 年熊本地震等に係る被害状況について【第 288 報】 https://www.pref.kumamoto.jp/common/UploadFileOutput.ashx?c_id=3&id=15459&sub_id=276&flid=191314 (2020/07/10 アクセス)
- 熊本県 (2020). 応急仮設住宅等の入居状況について (令和 2 年 4 月 30 日現在) https://www.pref.kumamoto.jp/common/UploadFileOutput.ashx?c_id=3&id=32925&sub_id=1&flid=233582 (2020/07/10 アクセス)
- 熊本県社会福祉協議会 (2018). 平成 28 年熊本地震等に関する「災害ボランティア情報」について http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/list_html/pub/detail.asp?c_id=56&mst=0&type=&id=7&sub_id=9 (2020/07/10 アクセス)
- 熊本市 (2018). 平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌ー復旧・復興に向けてー発災からの 1 年間の記録.
- 栗田暢之 (2017). 第 4 部ボランティアの対応熊本地震における NPO・ボランティアの活動と課題 地域防災データ総覧平成 28 年熊本地震編, 141-149.
- 毎日新聞 (2016a). 2016 年 5 月 6 日 熊本地震ボランティア、苦渋の制限…足りぬ自治体も <https://mainichi.jp/articles/20160506/k00/00e/040/141000c> (2020/07/10 アクセス)
- 毎日新聞 (2016b). 2016 年 5 月 12 日 熊本地震: 「車中泊避難」で指針政府が策定検討 <https://mainichi.jp/articles/20160512/k00/00e/040/235000c> (2020/07/10 アクセス)
- 毎日新聞 (2018). 2018 年 1 月 4 日 熊本地震関連死 3 割

- が車中泊「健康確認、態勢確立を」<https://mainichi.jp/articles/20180104/k00/00m/040/128000c> (2020/07/10 アクセス)
- 宮垣元 (2010)．市民活動ネットワークの調査事例 平松 闊・鶴飼孝造・宮垣元・星敦士著 社会ネットワークの Research・メソッド―「つながり」を調査する ミネルヴァ書房．
- 内閣府防災担当 (2018)．防災における行政の NPO・ボランティア等との連絡・協働ガイドブック～三者連携を目指して．
- 野田隆 (1997)．災害と社会システム 恒星社厚生閣．
- 桜井政成 (2013)．東日本大震災と NPO・ボランティア：市民の力はいかにして立ち現れたか ミネルヴァ書房．
- 関嘉寛 (2014)．ボランティアから捉える現代社会：「近代」との関係から考える 内海成治・中村安秀編 新ボランティア学のすすめ―支援する／されるフィールドで何を学ぶか 昭和堂, 54-75.
- 関嘉寛 (2016)．東日本大震災における復興とボランティア 中心―周辺の分断から考える フォーラム現代社会学, 15, 92-105.
- 菅磨志保 (2010)．日本における災害ボランティア活動の論理と活動展開 「ボランティア元年」から 15 年後の現状と課題 社会安全学研究, 1, 55-66.
- 菅磨志保 (2016)．第 10 章災害ボランティアをめぐる課題 関西大学社会安全学部編 東日本大震災復興 5 年目の検証復興の実態と防災・減災・縮災の展望 ミネルヴァ書房, 209-224.
- 菅野拓 (2015)．社会問題への対応からみるサードセクターの形態と地域的展開―東日本大震災の復興支援を事例として 人文地理, 67(4), 1-24.
- 鈴木勇・菅磨志保・渥美公秀 (2003)．日本における災害ボランティアの動向：阪神・淡路大震災を契機として 実験社会心理学研究, 42(2), 166-186.
- 高林秀明 (2019)．みなし（借上型）仮設の健康・生活と復興施策の課題：熊本地震 2 年半の「隔離」 社会福祉研究所報, 47, 111-131.
- 立木茂雄 (2016)．災害と復興の社会学 萌書房．
- 徳野貞雄 (2018)．中間支援組織「ふるさと発・復興志民会議」の形成過程とその挑戦 西日本社会学会年報, 16, 43-59.
- 豊島慎一郎 (2014)．東日本大震災における被災地住民と災害ボランティア―災害ボランティアの公共性と共同性 立教大学社会学部社会調査グループ編 生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書―震災被害と社会階層の関連 (2011-13 年度立教大学学術推進特別重点資金 (立教 SFR) 東日本大震災・復興支援関連研究成果報告), 115-127.
- 土屋淳二 (1999)．災害社会学における集合行動論的視座の展開 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編 阪神・淡路大震災の社会学第 1 巻 昭和堂, 334-351.
- 上野千鶴子 (2011)．ケアの社会学 太田出版．
- 王文潔・稲場圭信 (2017)．熊本地震の支援現場における宗教者と市民アクターとの連携 宗教と社会貢献, 7(2), 17-29.
- 王文潔・稲場圭信 (2019)．災害対応における創造的即興：熊本地震被災地の実践を事例に 災害と共生, 3(1), 57-69.
- 山下祐介・菅磨志保 (1999a)．第 6 部 震災とボランティア 第 1 章 災害ボランティアはいかに動いたか―神戸市の場合 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編 阪神・淡路大震災の社会学第 1 巻 昭和堂, 314-333.
- 山下祐介・菅磨志保 (1999b)．第 7 部理論への歩み 第 1 章緊急支援システムと災害ボランティア 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編 阪神・淡路大震災の社会学第 1 巻 昭和堂, 249-274.
- 山下祐介・菅磨志保 (2002)．災害ボランティアの社会学―＜ボランティア=NPO＞社会の可能性 ミネルヴァ書房．